

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業の誘致や県内企業の高度化・活性化に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ITアイランド推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	69,961	56,229	55,535	56,782	57,759	64,670	県単等	OR元年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 OR2年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8件	9件	11件	11件	7件	4件	100.0%	57,759	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 展示会・セミナー等を7回開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やInnovex台北(台湾)をはじめとする国内外イベントに県内企業とともに出席することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。 また、本県の投資環境をPRするためにシンガポールでのセミナーを開催したほか、海外企業とのビジネス交流会、県内企業の活性化を図るためのセミナー等を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用するとともに、平成31年度にプレ開催予定のIT国際見本市とも連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。</p>						<p>・「沖縄ITイノベーション戦略センター」のネットワークを活用して国内外企業と県内企業とのマッチングや交流会を行ったほか、IT国際見本市と併せて国内外のIT関連企業等を招へいし、県内のIT関連施設の視察や県内企業との交流を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄ITイノベーション戦略センター」では、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。
- ・令和2年10月には、世界最大級の旅の祭典である「ツーリズムEXPOジャパン」と併せて、おきなわ国際IT見本市「ResorTech」が本開催される。
- ・令和2年度には、IT津梁パーク内のアジアITビジネスセンターが供用開始予定である。

○外部環境の変化

- ・東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。
- ・平成30年平均の有効求人倍率が1.17倍、情報処理・通信技術者は1.61倍と高い傾向にあり、企業の誘致・活性化においても人材の確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「沖縄ITイノベーション戦略センター」やJETRO等、関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、令和2年度に本開催する国際IT見本市や、供用開始するアジアITビジネスセンターの活用等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。
- ・情報通信関連産業の集積を図るためには、近年の全国的なIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「沖縄ITイノベーション戦略センター」をはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・県内のIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、企業ニーズの把握や人材確保施策の実施に向けて検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名 イベント参加者数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催（開催時期：1月）を支援した。 OR2年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,420名	5,000名	11,000名	11,000名	6,900名	4,000名	100.0%	44,697	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、約7,000名が参加した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2020」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等19校22学科、企業・団体等20社が参加・出展し、活況を呈した。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。 ・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価すると同時に、事業者に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。 ・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促し、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更した。 ・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価を行った。また、事業者の協賛金の獲得や出展料の値上げ等の働きかけを行った。 ・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報イベント開催の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。
- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	UIターン技術者確保支援			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加を実施する。		70件				
		UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	U・IターンIT技術者確保支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： Webサイトコンテンツ拡充、主催イベント5回（東京3回、大阪1回、福岡1回）、相談員による移住・転職支援	
内閣府計上	委託	26,531	—	62,017	62,024	62,598	—		OR2年度： R3年度以降におけるUIターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行う。	
予算事業名	U・Iターン技術者確保支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
一括交付金(ソフト)	委託	36,850	62,329	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	U I ターン I T 技術者面接件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	159	121	79件	70件	100.0%	62,598	順調	登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回(東京3回、大坂1回、福岡1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—						
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 面接件数が目標値を上回り、順調に進んでいる。 イベントにおいては、延べ196社の出展、292人の移住検討者の参加があった。 これらに加え、相談員による移住・転職支援を行った結果、79件の面接を実現し、43件の内定実績となった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。 ITエンジニア向けだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイティブを対象としたイベントも開催する。 県内企業の採用力強化に向け、UIターン者採用に係る関連情報提供、アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> WebサイトやSNSでの情報発信により沖縄IT移住の認知度が向上。 ITエンジニアだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイターも対象としていることをWebサイト上で発信しイベントを実施した。 県内企業採用力の強化を図るため、登録企業向けに定期的にUIターン者採用に必要な関連情報の提供、アドバイスを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・ Uターン者ほど高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にある。

○外部環境の変化

- ・ ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業の立地が増えている。
- ・ 首都圏における採用活動の限界感から、従来の低人件費目的ではなく、採用を主たる目的として沖縄拠点を開設するIT企業が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 具体的な移住先を決定していない、沖縄移住潜在層へのPRを行うことによって、移住者の母数を拡大する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 専用サイトや相談員によるマッチング等、本事業での取組は自走化するが、業界の取り組み等を必要に応じて支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 アジアIT人材交流促進事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR2年度：-
一括交付金(ソフト)	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	-			
予算事業名 アジア等IT人材交流育成事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。 OR2年度：アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	23,765	16,700	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4名	11名	10名	7名	10名	70.0%	23,765	やや遅れ	ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 								<ul style="list-style-type: none"> 県内IT関連企業とアジア等海外IT企業の人的ネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援するため、県内IT人材が10日間程度、海外での研修や技術指導等を実施できる仕組みを構築した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、カントリーリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。 ②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。 ③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。 ④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄ITイノベーション戦略センター（以下「センター」という。）を活用し、中長期的な成長戦略を策定することで、ITを活用した観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。		沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた準備		ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進		
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
県単等	委託	-	-	35,957	179,685	-	-		OR2年度： -	
予算事業名 沖縄型Society5.0実現推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組を実施した。	
県単等	委託	-	-	-	-	32,463	35,004	県単等	OR2年度： ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組の実施。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	実施	実施	100.0%	32,463	順調	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリングの実施。 ・国の進めるSociety5.0を本県産業に取り込んだ姿である「沖縄型Society5.0」の実現に向け、解決すべき課題や必要な要件等の整理のための調査等の実施。 						<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリング等の実施。 ・国の進めるSociety5.0を本県産業に取り込んだ姿である「沖縄型Society5.0」の実現に向け、解決すべき課題や必要な要件等の整理のための調査等の実施。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ITイノベーションの導入等による県内産業高度化に向けた取組を推進するためには、庁内の関係部署との連携が必要である。

○外部環境の変化

・ AIやIoT等に代表される第4次産業革命が世界的規模で進展しており、国もAIやIoT等のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決した社会である「Society5.0」の実現に向けた取組を進めている。このような状況の中、県内企業や業界団体等からも、ITイノベーションに対応した本県産業全体の中長期的な成長戦略の構築が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ ITイノベーションの導入等による県内産業高度化に向けた取組を推進するためには、庁内の関係部署との連携が必要であることから、庁内関係部署への情報提供、ヒアリング等をおして、連携を図っていく必要がある。
・ 本県産業にITイノベーションを取り込み、高度化を図るための中長期的な成長戦略を策定するため、戦略に盛り込む施策等を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリング・意見交換等の実施。
・ 本県産業にITイノベーションを取り込み、高度化を図っていくための中長期的な成長戦略に盛り込む施策等に係る調査の実施。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄アジアITビジネス創出促進事業			
対応する主な課題	④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発（改良・現地仕様等を含む。）を支援する。		3件				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄アジアITビジネス創出促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
一括交付金（ソフト）	補助	-	140,923	193,914	-	-	-		OR2年度： -	
予算事業名	アジアITビジネス活性化推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助	-	-	-	137,602	148,928	231,200	一括交付金（ソフト）	OR2年度： 海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	2件	4件	2件	1件	3件	33.3%	148,928	大幅遅れ	台湾のジムやエステ等をターゲットに、超音波エコーを用いて腹部の脂肪や筋肉の状態を測り、生活習慣を評価するアプリケーション開発について支援を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	-	-	-				県内情報通信関連企業のアジア展開のための情報システムの開発について支援したところ台湾へ展開する情報システムが開発されている。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		当初の計画値3件に対し、実績値は1件であったことから「大幅遅れ」とした。支援候補先はあったものの、企画提案等審査委員会の審査に基づき、1件を採択した。	
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・海外へのネットワークを持つ支援機関と連携し、県外・海外も含め広く意欲のある事業者を募集することにより、効果的なアジア展開に繋がる案件を発掘する。</p>						<p>・ジェトロや沖縄産業振興公社等と連携している一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターにハンズオン支援を委託し、県外・海外も含め広く意欲のある事業者を募集することにより、効果的なアジア展開に繋がる案件を発掘した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市の開催により、対外的に情報発信する場の整備が進んでいる。

○外部環境の変化

・全国的に、第四次産業革命と呼ばれるIoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・多様化を図る取組が進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行うことで、県内企業だけでなく、県外、国外の企業に対しても情報を発信し、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や海外IT企業との連携・協業を促進するとともに、開発成果の事業化をより一層進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。		3件				
		情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				
			5件	10件	15件	
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		実証事業支援件数				
		IoTプラットフォームを利用した実証事業に対する支援				
		IoTプラットフォームの構築	データ加工流通公開基盤の構築			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	補助	82,511	140,923	193,914	-	-	-		—	—

様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・ 県内情報通信関連企業以外にも、県内での事業展開や実証活動について意欲のある県外、国外の事業者に対して事業を周知することにより、高度な技術を持つIT事業者による県内産業の高度化に関する取組みに対して支援する。・ より多くのデータを集積し、県内各産業のデータ利活用を促進するため、IoT技術を活用した大規模な実証や、ビッグデータを扱う実証等に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none">・ ジェトロや沖縄産業振興公社等と連携している一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターにハンズオン支援を委託し、県外・国外も含め広く意欲のある事業者に対して事業を周知することにより、高度な技術を持つIT事業者による県内産業の高度化に関する取組に対して支援した。・ より多くのデータを集積し、県内各産業のデータ利活用を促進するため、IoT技術を活用した6件の実証等に対して支援した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾートテックをテーマとした国際IT見本市の開催により、対外的に情報発信する場の整備が進んでいる。	<ul style="list-style-type: none">・ 全国的に、第四次産業革命と呼ばれるIoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・多様化を図る取組が進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾートテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行うことで、県内企業だけでなく、県外、国外の企業に対しても情報を発信し、県内情報通信関連企業だけでなく、県外・国外の高い技術を持つ情報通信関連企業と県内産業の連携・協業を促進するとともに、開発成果の事業化をより一層進める必要がある。
--

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITスタートアップの活動を支援するとともに、マッチングサイト運営や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業とのマッチングの促進を図る。			支援件数：5件 成約件数：5件 開催件数：10件			
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		ITスタートアップ支援、マッチング機会の創出及び産業連携型ワークショップの開催	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： ITスタートアップ支援、マッチングサイトの運営・マッチングイベントの開催及び産業連携型ワークショップの開催。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	80,343	90,915	40,264	一括交付金(ソフト)	OR2年度： ITスタートアップ支援、マッチングサイトの運営・マッチングイベントの開催及び産業連携型ワークショップの開催。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ITスタートアップ支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				4	7	5	100.0%	90,915	順調	ITを活用した新規事業創出を促進するため、ITスタートアップに対する補助やハンズオン支援等を実施した。また、IT産業と他産業とのマッチングを促進するため、マッチングサイトや個別相談ブースの運営、マッチングイベントを開催したほか、産業×ITをテーマとするワークショップを定期的で開催した。
活動指標名	マッチング支援による商談等成約件数（見込含む）				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				8	8	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 スタートアップ支援について、ビジネス化検証事業を公募し、9件の採択を行ったが、2件の辞退（自己都合）が生じたため支援件数は7件となった。 マッチングによる商談等成約（見込み含む）件数については、イベント参加者に事後アンケート等を実施し、集計を行った。 ワークショップでは、各回10～30名程度の参加者を募り、月1回の頻度で開催した。 これらの結果を踏まえ、総合的に「順調」と判断した。
活動指標名	ワークショップ（フューチャーセッション）開催件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				13	9	10	90.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援の対象事業を幅広く募集するとともに、事前相談やセミナー開催等を通じて初期段階のビジネスモデル構築をフォローする。 ・利便性の高い場所にマッチング相談ブースを設置するなど、産業団体や県内企業等が利用しやすい相談体制を設ける。 ・テーマに関する具体的な課題を有するテーマオーナーの参加を促すほか、ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向けたアフターフォローを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援の対象事業を幅広く募集するとともに、事前相談やセミナー開催等を通じて初期段階のビジネスモデル構築をフォロー等を実施した。 ・利便性の高い場所にマッチング相談ブースを設置するなど、産業団体や県内企業等が利用しやすい相談体制を設けた。 ・テーマに関する具体的な課題を有するテーマオーナーを中心としたワークショップを開催するとともに、当該ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向けたアフターフォローを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・IT産業と他産業の連携を推進し、オープンイノベーションの創出を促進するためには、様々な対象や段階に応じた切れ目の無い重層的な支援体制を構築することが必要となる。
- ・ワークショップを通じて生み出されたアイデアや協力関係等の具体化・実現化するための支援を強化する必要がある。

○外部環境の変化

- ・近年では、AIやIoT等の先進的な情報技術(IT)の活用による産業構造の変革が世界規模で進展しており、国内外においてITを活用した新たな産業やビジネス(イノベーション)の創出に向けた取組が始まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スタートアップ支援は、初期段階におけるビジネスモデルの構築や、ブラッシュアップが重要であることから、検証課題整理の支援等効果的かつ効率的な実証活動ができるようきめ細やかなフォローを行う。
- ・ITソリューションのマッチングサポートに関しては、支援対象者のニーズに応じたきめ細やかなサポートを実施する必要がある。
- ・ワークショップを通じて生み出されたアイデアや協力関係等の具体化・実現化に向け、課題保有者を中心とした多様な関係者の参加を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・スタートアップ支援は、公募前相談充実化や、専門セミナーの開催、起業経験者による継続的なメンタリング等を通じたきめ細やかなフォローを行う。
- ・相談ブースやマッチングサイト運営及びその充実化、マッチングイベント開催等多様な支援メニューによるマッチングサポートを実施する。
- ・ワークショップは、テーマ関連企業や行政機関、IT企業等と連携し、多様な関係者の参加を促すとともに、継続的なアフターフォローを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	国際IT見本市開催			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を沖縄に集積させるとともに、本県の知名度やITブランド力を向上させるため、国際的なIT見本市・商談会の県内開催を支援する。			コンセプト、開催手法等の調査検討、開催準備活動の実施	プレ開催	本開催	→
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
アジア・スマートハブ環境形成促進事業							当初予算額	主な財源	OR元年度： 国際IT見本市のプロモーション活動及びプレ開催の実施	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			OR2年度： ツーリズムEXPOジャパンと国際IT見本市の同時開催及び「リゾテックおきなわ」のブランディングや見本市のプロモーション活動等の実施	
一括交付金(ソフト)	負担	—	—	—	21,589	67,992	84,900	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	国際IT見本市プレ開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	国際IT見 本市プレ 開催	国際IT見 本市プレ 開催	100.0%	67,992	順調	R元年度4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会を設立し、令和2年2月5日、6日の国際IT見本市プレ開催に向けた実施計画策定、協賛企業・出展者募集、各種プロモーション活動を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 国際IT見本市の開催に向けて、早期に実行委員会を立ち上げるとともに、国外・国内の観光業界やIT業界、産業支援機関等と連携し、出展や協賛などの参加者・協力者の募集を行う。 国内外でのプロモーション活動や実証事業のプレイヤー募集等の取組を通じて、国際IT見本市やリゾテックのブランド化を進めていく。 								<ul style="list-style-type: none"> 4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会を設立し、実行委員会事務局を中心に企業訪問や説明会を行い、出展者、協賛企業、参加者を募集した。 ポスターやパンフレット制作、イベント等での広報、ウェブサイト構築、Facebookの活用、関係団体等への周知依頼（ポスター、パンフレットの配布）などのプロモーション活動を実施。また、出展、協賛企業を募集するなかで、企業のマッチングも実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・R2年10月に本県で開催される「ツーリズムEXPOジャパン リゾート展 in 沖縄」との同時開催を予定しているため、ツーリズムEXPOジャパンと連携した取組が必要となる。
- ・ResorTechOkinawaおきなわ国際IT見本市実行委員会は設立して1年に満たないため、今後の継続開催に向けた体制の強化や業務ノウハウの蓄積が必要となる。

○外部環境の変化

- ・近年、人手不足や観光需要の増加により、業務効率化や付加価値の向上に関する関心が高まっている。
- ・R2年1月末以降、新型コロナウイルスの世界的流行により直近の観光客は急減しているが、テレワーク・ワーケーションなど、この危機に対応するテクノロジーやリゾートの課題解決に繋がる戦略的投資・IT導入について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・R3年度以降の国際IT見本市の継続開催に向け、効率的な実施計画策定や予算執行のため開催時期の検討が必要。
- ・「リゾテックおきなわ」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けたプロモーションの更なる強化が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・R2年2月の初開催及び10月のツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、R3年度以降の開催時期の固定化も視野に入れた検討を行う。
- ・ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、観光業界等と連携した広報など「リゾテックおきなわ」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けた効果的かつ効率的なプロモーションを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	先端IT利活用促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。				支援プログラム参加企業数20社		
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT利活用促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援 OR2年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援	
							一括交付金(ソフト)	委託		

様式1(主な取組)

活動指標名	先端IT導入支援プログラム参加企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					20	20	100.0%	31,321	順調	活動概要 先端ITの実際の導入事例や活用事例に関するセミナーの実施や、支援対象者の課題等の状況に応じた導入計画策定支援を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座を開催し、各回ともに、30名~80名程度の参加者があった。また、当該セミナー等の実施後、アンケート調査やヒアリング等により、先端IT導入を希望する事業者に対して、技術体験支援や計画策定支援等を実施した。これらの結果を踏まえ総合的に順調と判断した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内各産業における先端ITの利活用を促進するためには、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・ 近年では、AIやIoT等の先進的な情報技術(IT)の活用による産業構造の変革が世界規模で進展しており、国内外においてITを活用した新たな産業やビジネス(イノベーション)の創出に向けた取組が始まっている。

・ 県内産業における人手不足等の課題解決において、AI、IoTなどの先端ITの活用が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和元年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナー等や計画策定支援を実施する。
- ・ 先端IT導入事例や導入支援プロセスを県内各産業に周知し、導入支援プログラムへの参加を促進する。